

愛媛県の将来人口と合併自治体の人口構造（2000・2030年）

横山 昭市*

1. はじめに

1) 論題

5年毎の国勢調査や逐年報告される人口の自然的（出生・死亡、疾病など）・社会的（転出入・就業など）変動に関するデータは、国や自治体をはじめ地域の社会的・経済的態様の推移や現況、さらには将来について考察するうえでの最も基本的なデータである。それは、人口の変化が社会的・経済的態様を規定すると言う局面をもっていることによる。人口学的に換言すれば、人口変動は人口の量的・質的な不断の更新過程であるとともに、人間集団の基本的な社会現象のひとつで、それは、経済・社会など外部過程と密接な関わりを持って変化するものである¹⁾。

人口変動についての上述した認識のもとで、本稿では愛媛県を対象に、最近公開された人口推計データを活用して、次の二つの局面について考察する。人口推計データに関しては、次項で推計方法や期間について述べる。二つの局面の第1は、愛媛県全体の人口規模と人口構造の変動について概括し、第2のそれは変動の地域的特性を「平成の大合併」と呼ばれている新しい合併自治体をグループとして考察する。

愛媛県の人口に関する人口学的研究は、ほとんど見当たらず、人口地理学的論考も主に地誌に関わるものか、農山村の過疎地域研究に関連したものである²⁾。このような状況のなかで、人口構造の変容を戦後について展望し、次いで将来人口推計（1990・2010年）を引用するとともに、地域活力の諸指標³⁾から県内12市の評価と地域政策による人口問題に関わる課題などを指摘した拙稿（横山、1993）がある。最近では、国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）による新しい将来人口推計（都道府県別、2000-2030年）から愛媛県70市町村の人口構造の変容を通して、

とくに少子化による自然減が全県的に進み、このままの人口減少が続くと自治体の自立的運営が不可能に近いところもあって、合併や広域行政などの整備が急務だとした論稿もある（西岡、2002）⁴⁾。ただ、西岡論文では人口構造の分析視点として、大友（1992）が示した地域活力の指標による人口問題に関わる新たな課題の指摘などは見られなかった。

2) 将来人口推計のデータ

全国および都道府県の将来人口推計は、これまで人口問題研究所（厚生省）が算出し、国土政策をはじめ社会福祉政策、さらには各県の開発政策などの立案に関して基本的データとして利用されてきた。この推計には、コーホート（同時出生集団）要因法が最もよく利用されていて、基準年次の性別・年齢別人口を出発点とし、これに仮定された女子の年齢別出生率や男女の年齢別人口生存率（または死亡率）、男女の年齢別人口移動率を適用して将来人口を推計する。要するに、コーホート要因法は男女、年齢別の純移動率と生存率とを分けて推計している。最近の2000年基準の推計では、愛媛県の総人口が2030年には、1,246千人となり、2000年に対して83.5%（16.5%減）、年少人口（0-14歳）の割合は14.7%から11.2%、生産年齢人口（15-64歳）のそれも63.9%から55.6%、同じく老年人口（65歳以上）は21.4%から33.2%と上昇する。ただし、この推計には封鎖型と移動型⁵⁾があり、上述では後者によった。

全国市区町村を対象としたコーホート変化率法による人口推計がある。この推計方法は、国勢調査をもとに基準期間の性別5歳階級別人口のみを用いて、年齢階級別の死亡と移動の動向ならびに基準年の出生力水準が将来も同じく持続するものと仮定した推計である。変化率法による推計は、これまでに大友篤の指導のもとに、全国市区について1992年公表されたのを最初に、同じく全国市区町村の1995～2025年（1997）、ついで

*愛媛大学名誉教授・前愛媛県調査役・本学会名誉会員

2000年の国勢調査をもとに全国3,380市区町村の2005～2030年（5年ごと）の推計が行われてきた⁶⁾。市区町村の人口推計で、コーホート変化率法を適用した理由は、要因法で求められる人口移動の動向を把握することが統計データの上で必ずしも十分ではなく、また、個別市区町村について相互の人口移動分析は作業量からして容易ではないことによる。

本稿では、コーホート変化率法による愛媛県内の70市町村の将来人口推計（2000～2030年）を用いるが、全県にわたる総人口や人口構造に関わる推計値は、各市町村の結果を集計したものである。ただし、全国にわたる集計は行われておらず、コーホート要因法による全国および都道府県の推計とは比較できない。

なお、日本統計協会から公刊された『市町村の将来人口（2000～2030年、5年ごと）』では、各市町村の男女・年齢5歳階級別の人口構造に関わるデータまで公刊されていないので、これについては、愛媛県分のフロッピーディスクからプリントアウトしたデータを用いることとした。

2. 愛媛県の将来人口と人口構造の変化

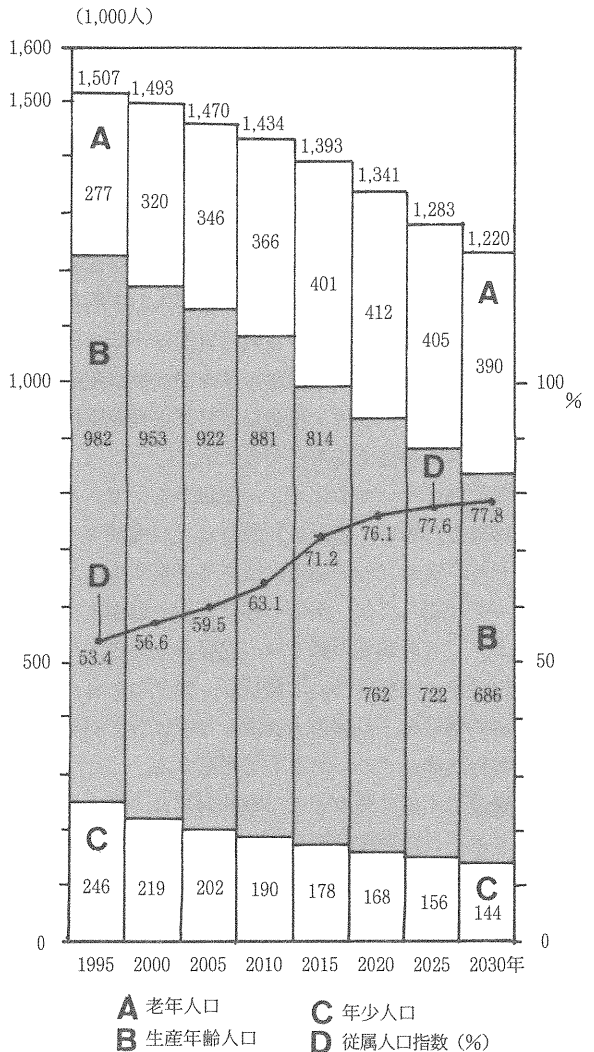
1) 将来人口の規模

愛媛県の総人口は、国勢調査による1995（平成7）年の1,506千人が同じく2000（平成12）年に1,493千人と0.9%減であった。戦後の1950年以降の推移では、1955（昭和30）年の1,540千人から漸減して1970（昭和45）年に最も少ない1,418千人を記録して後に漸増し、1985（昭和60）年の1,529千人をピークに再び減少傾向にあって、すべての人口推計でも今後は減少すると見られている。最近の人口減少は、出生より死亡の増加（自然減）と転入より転出の増加（社会減）の相乗によるもので、前者による人口転換の弱化が進んでいる。

将来人口の推計では、1995・2000年の5年間における人口変動が将来も同様に持続することを仮定していることから、愛媛県のそれは減少する。図1は、総人口と年齢構成別人口、性比の推計値をそれぞれ5年毎に2030年まで示したものである。

総人口の推移の特色は、第1に5年毎にその対前年比減が2005年以降漸次増加を見せることである。それは、2000・2030年の間に273千人の減少（18.3%減）であるが、とくに2015年の対前年比3.0%減から上昇

して、2030年に同じく4.9%減となる。この理由の最大は、老年人口が30年間に約70千人も増加し、総人口の21.4%から32.0%も占めるのに対して、年少人口が同じく75千人も減少し、構成比が14.7%から11.8%へと低下する。相対的に生産年齢人口が953千人から686千人と28%も減少し、その構成比も63.8%から56.2%へと低下する。即ち、年少人口の漸減が老年人口の増加を凌ぐほどになり総人口を圧縮（減少）させ、換言すれば人口転換がマイナスに進行し、人口の縮小再生



S.Y.2004.

図1. 愛媛県の将来人口と人口構造（2000～2030年）
 注）右目盛（%）は従属人口指数。1995・2000年は国勢調査。
 資料）日本統計協会（2002）：『市町村の将来人口（2000～2030年）』より著者作成。

産が高まってきたと見てよい。第2は、生産年齢人口が年少人口のそれに次いで減少し、老年人口と年少人口を合計した従属人口の負荷が増大することである。

2) 人口構造の変化 一地域活力の低下

5歳階級の男女の構成を絶対ピラミッド（図2）から見ると、その壺型への移行が甚だしく、男女共に年少人口のみならず生産年齢人口でも54歳までの減少が目立っている。これに対して、70歳以上になると女が男より増加し、とくに85歳を超えると男の2.5倍にも達する。総人口の性比（女=100に対する男の割合）では、2000年の89.3%から漸減して2030年には87.5へと低下する（前掲図1）。

人口構造の変化を地域活力の視点から見ると、愛媛県のそれは全国的にも低く、将来人口からは更に低下するものと考えてよい。地域活力とは、すでに冒頭で触れたように人口指標による地域の間接的測定である（注3参照）。まず、社会的活力の指標と見る性比は、2000年の国勢調査で89.3は全国平均の95.8より低く、県別で大分県と共に43位であった。男女がほぼ同数ずつバランスよく生活しているのが自然のかたちではあるが、人口学的には平均寿命が女の方が男より長く、また県外流出で男の方が多いことから性比は差がある。性比が全国平均に近いほど社会的活力が強いと仮定すると、愛媛県のそれは既に弱く、将来とも同様だと見られる。

つぎに、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の所謂従属人口の割合（指数%）を見る。生産年齢人

口は経済活動の主体層で、年少や老年の人口を扶養する人口である。各々の指数は、年少人口が23.0（2000年）で全国順位23位が21.0（2030年）に低下する。老年人口指数は同じく33.6（全国13位）が56.8に上昇する。上述したように、生産年齢人口それ自体が減少する一方、特に老年人口の増加を見ることで、社会的活力低減への圧力は大きいと見てよい。さらに、年少・老年の両年齢層の和の生産年齢人口に対する割合（従属人口指数）を経済的活力の指標と見做すと、愛媛県のそれは、2000年に全国平均の46.9をはるかに超えて56.7、全国18位であったが、2030年には77.8とさらに高くなる。生産年齢人口とされている15～19歳が高校全入に近い現状から見て、これを加えた新従属人口指数は同期間に64.9から85.6へと増加する。換言すれば、生産年齢人口の減少が総人口の減少の大きな原因と見做される将来人口の推移のなかで、主に老年人口の増加で相対的に従属人口指数の上昇は、社会福祉や保健医療、教育費など被扶養人口として、その負担を加重させるものと見られる。なお、年少人口に関わる合計特殊出生率は、全国平均1.33に対して、愛媛県は1.40（全国26位、2001年）と若干高率ではあるものの低下傾向にあって、出生率に至っては全国平均9.3%に対して8.8%（同35位）と低く、少子化は持続される。

3) 人口の偏在

愛媛県の総人口が2000・2030年の間に、273千人の減少（18.3%減）と推計されるが、この減少は従来と対比して県内市町村の殆どで人口減を見ることとなる。まず、総人口に市部の占める割合は、2000年当時の12市が72.1%（1,076千人）を占めていたが、同じく2030年に75.7%（924千人）となり、その総人口減少に占める割合（寄与率）は55.7%と過半に達する。これに対して、町村（郡部）の対総人口割合は28.9%から24.3%に低下する。因みに、1995・2000年に人口増加をみた市町村は、松山市・伊予市をはじめ松山市近郊の重信・川内・松前・砥部、今治市近郊の玉川・波方、それに県内東部の土居と県内南部の一本松町の合計2市8町であったが、2030年には玉川（20.8%増）・重信（14.4%増）・川内（10.4%増）・一本松（7.5%増）の僅か4町に過ぎない。

2000年の行政界をもとに市町村別の人口増減を示したのが図3で、自治体別のデータは、八幡浜市の50.3%減、面河村の75.2%減をはじめ23市町村におよび、

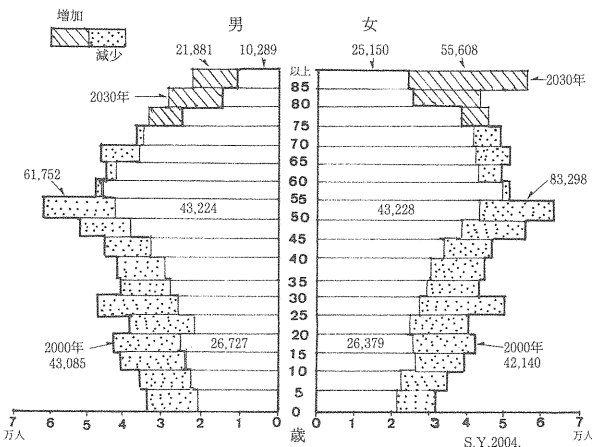


図2 愛媛県の絶対ピラミッドの変化（2000・2030年）

注）5歳階級の太線は2000年、細線は2030年で数値の単位は人。
資料）前掲図1と同じ（FD）による（著者原図）。

このうち60%以上の減少は、面河村のほか関前村73.6%、河辺村70.6%、別子山村67.1%、柳谷村65.9%、美川村64.2%減、西海町63.0%、大三島町61.4%の8町村を数える。このなかで、面河村は1995—2000年に16.5%減、同じく関前村も14.3%減で全国減少市町村のうち各々7位と15位であった。15%以上の減少は人口激減市町村と言われるが、2030年には各々人口が218人と228人と推計され、全国4位と5位の小人口自治体と見られている⁷⁾。

すでに全国的にも老年人口の割合が2000年で21.4% (11位) と高い愛媛県は、2030年には32.0% (8位)

となって超高齢社会にあり、これに少子化が重なって人口減少を加速化させるが、県内では人口分布がいつも偏在する。松山市は、この間に473千人から471千人と僅か0.4%減にとどまるが、これに松山市の東郊にあつて東温市として合併予定の、人口増加を見る重信町・川内町を加えると、その県内人口に占める割合は34.0%から41.9%へと増加する。

つぎに人口の地域的分布を人口密度から見る。これには自治体の国土面積当たりよりも、林野面積を除いた可住地面積当たりによるが、2030年の土地利用は予測できないため、2000年の可住地面積を準用した。こ

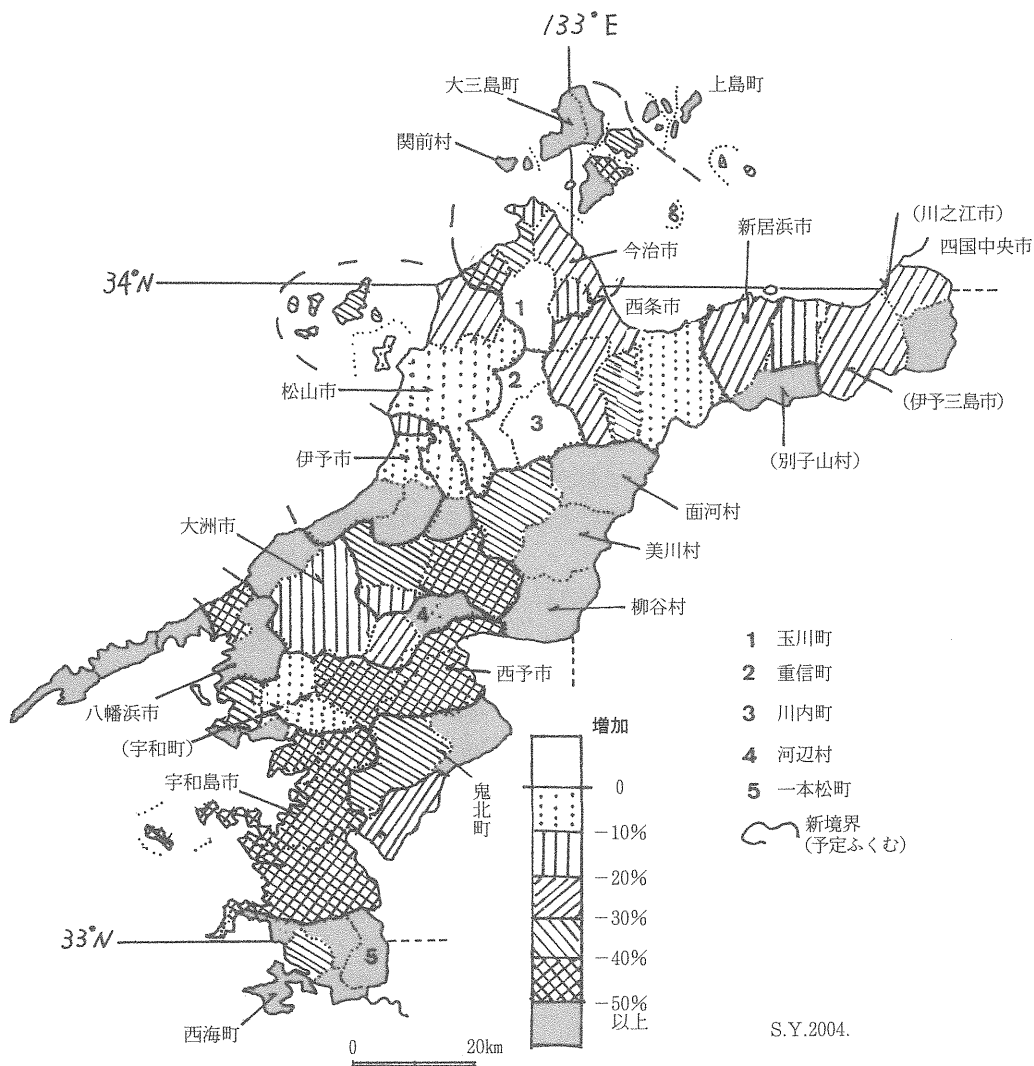


図3 愛媛県の市町村別人口増減 (2000・2030年)

注) 別子山村は新居浜市に編入 (2003年4月)、川之江・伊予三島両市と近隣2町村は合併して、四国中央市 (2004年4月)、宇和町など5町合併し西予市 (2004年4月) となる。図4参照。

資料) 前掲図1と同じ (著者原図)。

の1㎓当たりの人口密度は県平均が894人から731人と減少し、人口減少が著しいと推計された面河村では95.7人が23.4人となり、同じく関前村は212.5人が56.0人と少なくなる。つまり、山村や離島など平地に乏しく居住地に地形的制約が厳しい自治体では、人口減少は居住環境としての過疎化を一層進行さす。他方、人口が最も多く、減少もさほど多くない松山市では、同じく2,801人が2,790人となる。

人口密度が地積に対する人口の濃度とすれば、その対象地域内の住民相互の平均距離による人口近接度⁹⁾によると、県域では2000年の33mが2030年では37mに広がり、面河村では102mが205mと伸びる。これを正六角形を仮定して見ると、県域では36mが40m、面河村では110mが220mとなる。人口減少が著しい自治体では同様に近接度が広がって分布がますます疎になる。

3. 合併自治体の人口構造

1) 市町村合併の進展

「平成の大合併」と言われる2005（平成17）年目途の市町村合併は、地方分権の推進と財政再建の確立などの目的達成のための手段として進められている。合併のための協議会のなかで、法定協議会は1,840市町村で、全国3,176市町村の57.9%、任意協議会は2,224市町村で同じく70.0%であるが、愛媛県は前者では69市町村のうち65市町村17協議会で、設置率が94.2%に達して全国3位、任意協議会を含めての68市町村19協議会の設置率は98.6%と全国1位である⁹⁾。

全国的に見て西日本は合併への動きが早い、愛媛県のそれが上位にあるのは、県行政の指導・支援が早かったと見てよい。このなかで協議会設置の市町村が従来の70市町村に比べて減ったのは、2003年4月1日に別子山村が新居浜市に編入されたことによる。また、2004年4月1日からは、四国中央市が2市2町村の新設合併で発足、同じく西予市が5町合併で市制施行となり、現在は12市50町村となった。一方、合併に対する行政上の利害関係が浮上したことで、松前町や松野町が協議会を離脱し、同じくその表明をしているのは宇和島市である。このように市町村合併はなお流動的であるが、協議会の状況から10市と12町村前後になると思われる（図4）。

この市町村合併推進の背景について、行政の広域的対応等の必要性をはじめ、地方分権の推進、人口の少

子・高齢化の進展、国・地方での財政構造改革の重要性が指摘されている。特に人口構造の変化に関しては、少子・高齢化の進展が家計貯蓄率の低下や労働人口の減少などからの経済成長を低下させる一方、医療、福祉等の社会福祉関係費の増大など財政需要を更に増大させると見込まれているとする。このように指摘される市町村の行政サービス環境について、自治体は、例えば、通勤・通学圏等日常生活圏の拡大や将来の人口・高齢化率の推計、財政状況の見直しなど広く住民に情報を提供することが必要だとしている¹⁰⁾。ここで言う情報とは、自治体の将来の見通しと行政体制の選択に対する意義もここにある。次項では、すでに合併を見た市町村をふくめ新しく合併が予見される自治体ごとに、人口規模と人口構造の将来について述べる。

2) 愛媛県東部地域

(1) 四国中央市 愛媛県の最東部に位置する本市は、川之江・伊予三島の2市と土居町・新宮村の2町村が対等合併して、2004年4月1日に発足した。新市名は、その四国における地理的位置と四国縦横断自動車道の決節地となったことから、将来は四国の中心地機能の誘致を期待するとの遠大な思いから付けられた¹¹⁾。伊予三島の大王製紙、川之江の丸住製紙をはじめパルプ・製紙・紙加工の製造業の集中的立地で、全国的に有名な製紙工業都市と知られ、旧2市1町の製品出荷額等では5,833億円（2001年）に達し県内首位となった。その自治体財政への寄与は大きく、財政力指数は伊予三島の0.86、川之江の0.77は県内で2位と3位である（2001年）。土居町へも企業立地が拡大し、新宮村は山村である。

四国中央市の人口は94千人となり、現在の県内11市のなかでは、松山・新居浜・今治に次いで4位となったが、2030年には72千人と24%ほど減少する（表1）。これは、人口の多い川之江と伊予三島の生産年齢人口が合計17千人も減少することによるが、この減少は市全体のその78%にも相当する。性比では新宮村で100.5と高くなるのは年少人口で男が多いことが推計に作用している。一方、伊予三島と川之江の性比は、前回の推計（1990・2010年）で各々101.9と96.7と男が多く、製造業による雇用増加で社会的活力が県内でも強いと見られたものの、その後の推計では女が漸増し、高齢化を反映したものとなった。さらに、少子化

も重なって生産年齢人口に対する従属人口の負荷は、旧2市でも大きくなる。

(2) 新居浜市 県内で最も早く、しかも編入方式を採ったのが別子山村の新居浜市への編入であった(2003年4月1日)。別子山は、四国中央市の山間部を貫流する吉野川支流の銅山川最上流域を占め、新居浜市の重化学工業発展の基礎ともなった旧別子銅山のあった僻地山村で、1972(昭和47)年の閉山当時の人口800人のうち離村が相次いで、全国でも有名な人口過少自治体となった。財政的にも歳入総額10.5億円の51%が地方交付税で、財政力指数は0.09と県内68位と低い

(2002年)。合併問題では、隣接自治体からは殆ど干渉がなく、住民意向に添って新居浜市に編入され、まさに同市による「老親の在宅看護」と評してもよい¹²⁾。

別子山の人口は、30年後に僅か91人と推計されるが、林業や役場、教員などで男が増えると性比が著しく上昇するほど人口が少なく、自治体として自立し得ない状況にあった。人口規模から見ても新居浜市への別子山編入の影響は殆どない。むしろ同市の将来人口は27%減と見られ、生産年齢人口の減少と相対的に従属人口の増加に、松山市に次ぐ10万都市として、如何なる政策的対応をするかが問われる。

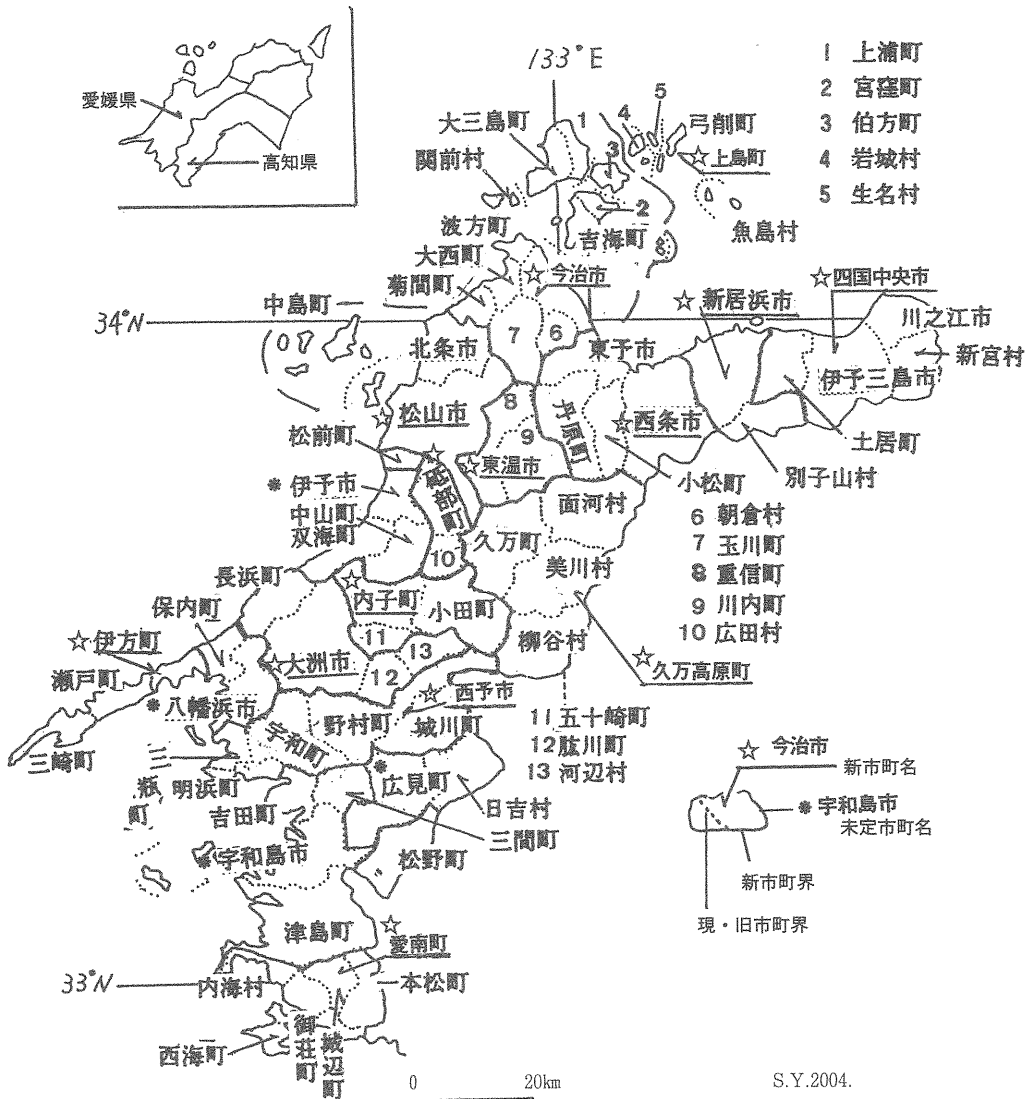


図4 愛媛県の新合併自治体(2004年5月末現在)

注) 広見町・日吉村は鬼北(きほく)町となる。宇和島市は合併離脱予定(前掲図3参照)。

資料) 市町村広報紙・新聞記事などから著者作成。

表1 愛媛県東部地域(1)の合併自治体の人口構造（2000・2030年）

市 町 村	総 人 口	性 比		老年人口		年少人口		生産年齢人口		従属人口			
		2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030		
新 四 国 中 央 市	旧	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030
	川之江市	38,126	29,412	93.8	92.0	20.1	34.8	15.8	11.4	64.1	53.9	56.0	85.6
	伊予三島市	36,832	26,961	94.2	85.6	20.1	32.5	15.6	12.4	64.3	54.8	55.0	82.6
	土居町	17,560	14,886	93.6	95.5	23.6	34.6	15.5	12.0	60.9	53.4	64.2	87.3
	新宮村	1,808	726	93.0	100.5	42.6	45.3	9.6	9.1	47.8	45.6	109.3	119.3
合 計	94,326	71,985			21.2	34.0	20.0	12.0	58.8	54.0	58.0	86.9	
新 居 浜 市	新居浜市	125,537	91,090	91.7	88.9	21.7	34.3	14.5	11.8	63.8	54.0	56.7	85.3
	別子山村	277	91	99.3	105.0	34.7	52.7	8.3	3.3	57.0	44.0	75.3	130.8
	合 計	125,814	91,181			21.7	34.3	20.3	12.0	58.0	54.0	56.7	85.3
西 条 市	西条市	58,110	54,965	92.8	89.3	22.6	28.6	15.9	14.4	61.5	57.0	59.5	60.0
	東予市	32,993	25,503	89.4	93.9	22.3	33.4	17.6	11.5	60.1	55.1	61.8	81.2
	小松町	9,801	6,583	89.8	85.1	25.1	40.8	14.5	10.0	60.4	49.2	65.6	103.2
	丹原町	13,664	9,987	90.6	98.7	26.5	37.7	13.5	9.1	60.0	53.2	66.6	87.3
	合 計	114,568	97,038			22.9	28.5	15.1	12.8	62.0	58.7	61.5	83.3

注) 総人口の単位は人,その他は%, 合併自治体の人口構造比率は積算値で平均値ではない。

資料) 日本統計協会(2002)『市町村の将来人口(2000-2030)』より著者作成。

(3) 西条市 西条・東予の2市と丹原・小松の2町は、対等合併で西条市として2004年11月1日に新設予定である。この4市町域には広大な周桑平野があり、特に水田面積と米生産はともに県内の4分の1近くを占める穀倉地帯で、さらに瀬戸内海沿岸には、東予新産都市構想による埋立地が開発されて、金属・電機・造船の諸工業が立地し、製品出荷額等は同じく県内の5分の1を占める。西条は、旧西条藩3万石の陣屋があった所で、現在は県内東部所管の県西条地方局、裁判所支部など官公署があることで、新市名選択に特に異論はなかった。

2市2町による新西条市の総人口は、11万を超えるが、2030年には小松・丹原・東予の農山村の多い地域では小松の32.8%減をはじめ、全市で15.3%の減少となる(上掲表1)。但し西条は、これまででも工業立地等で人口増加を見たこともあり、5.4%減に止まっている。人口構造では、少子・高齢化の進展で、特に小松では生産年齢人口の減少と従属人口の負荷が相対的に高く、西条では工業化に伴う従前の人口増加傾向を反映して都市的特性をなお示している。このような地域性を持って新しい西条市は、農工両全の政策展開が強く希求される。

(4) 上島町 芸予諸島のなかで、広島県因島市に最も近い弓削町・生名村・岩城村と瀬戸内海中部の魚島村は、上島諸島と呼ばれ、2004年10月を目標に合併して上島町となる予定である。このうち弓削は生名とともに因島市の造修船業に就業者が多く、特に生名は同市の近郊住宅地化が進んできた。これに対して、岩城は柑橘栽培と造船業、魚島は漁業主体と各々特色ある発展を見てきた。ただ自治体としては財政力は弱く、「山の別子、海の魚島」と並び称され、全国的にも知名の人口過少の自治体で、財政力指数は0.048と県内最低で、他の1町2村も1~2割と低い(2002年度)。

上島諸島の総人口は、各町村が人口流出を続けてきたことから、2030年には54%減と推計され、特に弓削は60%近く減る(表2)。人口構造の変化では、生名・弓削が人口減少が続くなかで高齢人口が著しく多くなるために、生産年齢人口の相対的減少と、これへの従属人口の負荷が高く、岩城も同様の傾向を持つ。これらに対して魚島では、漁業主体で男が多いことから性別比が511.2となり、生産年齢人口と従属人口では、他の町村と全く対照的である。推計のなせる業とは言え、男の漸増に対する妊孕年齢(15~49歳)の女の漸減を見ることは、「嫁不足」が深刻化し少子化を促進する

表2 愛媛県東部地域(2)の合併自治体の人口構造(2000・2030年)

新	市 町 村	総 人 口		性 比		老年人口		年少人口		生産年齢人口		従属人口	
		2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030
上 島 町	魚 島 村	334	258	96.5	511.2	43.7	23.4	9.3	3.7	47.0	72.9	112.7	37.2
	弓 削 町	3,858	1,555	78.4	83.1	29.4	53.3	9.2	5.4	61.4	41.2	62.9	142.6
	生 名 村	2,124	1,055	89.1	90.2	31.5	62.3	10.1	5.1	58.3	32.6	71.4	206.1
	岩 城 村	2,289	1,135	92.0	102.5	30.5	46.1	12.1	7.9	57.4	46.0	74.2	117.7
	合 計	8,605	4,003			30.8	51.7	10.2	5.9	59.0	42.3	69.4	136.2
今 治 市	今 治 市	117,930	85,648	85.9	84.3	20.1	33.6	14.4	10.9	65.5	55.5	52.7	80.1
	朝 倉 村	5,008	4,282	90.3	76.8	22.8	37.2	15.0	11.0	62.2	51.8	60.8	93.1
	玉 川 町	6,072	7,338	87.9	85.6	25.7	27.5	13.6	14.0	60.7	58.5	64.8	70.7
	波 方 町	9,960	8,966	92.5	89.8	21.0	29.9	13.8	12.8	65.2	57.3	53.4	74.3
	大 西 町	8,802	5,906	93.5	85.6	18.5	38.0	15.3	10.7	66.2	51.3	51.0	95.0
	菊 間 町	7,651	4,185	89.8	88.2	28.5	45.5	12.0	8.4	59.5	46.1	67.8	117.0
	吉 海 町	4,799	2,424	82.6	66.4	35.2	47.3	10.7	3.9	54.1	48.8	84.6	124.0
	宮 窪 町	3,671	1,976	90.9	102.5	29.5	39.0	13.9	10.3	56.6	50.7	76.7	97.4
	伯 方 町	8,031	5,115	88.5	97.8	26.3	38.3	14.1	10.4	59.6	51.3	67.9	95.0
	上 浦 町	3,606	1,747	85.0	83.0	38.5	42.8	9.7	9.9	51.8	47.3	92.9	111.5
	大 三 島 町	4,232	1,635	75.5	67.5	44.8	53.4	8.0	6.6	47.2	40.0	112.2	150.4
	関 前 村	865	228	78.0	97.0	48.7	66.2	7.3	5.3	44.0	28.5	127.0	250.8
合 計	180,627	129,450			20.2	34.7	22.3	10.9	57.5	54.4	45.0	83.9	

注) および 資料) は前掲表1と同じ。

のではないかとと思われる。

(5) 今治市 「平成の大合併」を文字通り2005(平成17)年1月を目標に法定協議が進んでいるのが、今治市と周辺の越智郡11町村で、新市名も今治市となる。合併自治体が12の多くを数えることは、県内のみならず全国的にも例が少ないほどで、その人口は18万人を超え、松山市に次ぐ都市となる(前掲図3, 4参照)。新市域は、従来から今治の行政管理や商業機能をはじめ通勤通学などによる都市圏域で、特に越智郡諸島である3島5町は、本四連絡橋「島なみ海道」の開通(1999年5月)で今治への交通アクセスの向上を見たことが合併を促した。12市町村の合併は、新市域をして、より多様な地域特性をもたらすこととなった。今治の拠点性は、旧今治藩3.5万石の城下町が基で、新市域の殆どは旧藩領である。港をもつ今治は、海陸交通の結節地で、タオル生産や造船・電機の諸工業が集積、朝倉・玉川は農業地域であるが今治の郊外として住宅地化が進み、波方は海運と漁業、大西は造船、菊

間は瓦生産、島しょ部の吉海・宮窪は漁業のほか石材業、伯方は海運と造船、上浦・大三島・関前は柑橘生産など、各々が風土や歴史を背景に特有の産業の発展を見てきた。ただ、自治体としてその財政力指数を見ると、今治の0.61を最高に近郊の菊間や大西・波方などは0.4台であるが、農村の朝倉・玉川をはじめ島しょ部は0.1~0.2台と低く、なかでも関前は0.059と上述した魚島と並ぶほど著しく低い(2002年度)。

人口規模は、合併で18万人超となるが、30年後は129千人と28%減となり、減少の60%が最も人口の多い今治によるものと推計される(上掲表2参照)。今治は1960年代から人口漸増をみてきたが、基幹産業の造船業やタオル産業の不振で1990年代から人口減少に転じ、これに少子・高齢化の傾向が加わり、さらに人口が減ると見られる。近郊農村の玉川の人口増加は、最近の若い世帯の住宅建設等での流入によるもので、これに先行した朝倉は1990-1995年に同じく流入増加を見たものの、その後は再び流出が多くなったことが減少に

影響している。波方の減少が少なく、従属人口の割合も低いのは海運業における後継者確保などが作用したと思われる。

島しょ部のなかで、伯方は少子・高齢化を見るものの海運や造船業によって男が多く、同じく宮窪は石材業や漁業従事の男が多くて性比が102.5と高いが、他の上浦・大三島・吉海の農村地域では、文字通り高齢社会で従属人口比が著しく上昇する。とくに関根はすでに超高齢社会で生産年齢人口の減少と、これへの従属人口の割合は県内最高の250.8に達する。

2) 愛媛県中部地域

(1) 松山市 四国最大の人口を有し、県都でもある松山市と、これに北接する近郊の北条市、松山沖の忽那諸島である中島町は、2005年3月までに後者の1市1町の松山市への編入作業が進行中である。北条市は農業と漁業を主に松山市の近郊として住宅地化が進んで来たものの人口は漸減傾向にある。一方の中島は5つの有人島からなり、柑橘栽培と漁業が基幹産業であるが、人口流出と高齢化の進行は著しく、人口減少が続いている。松山は、財政規模も大きく、財政力指数は0.72と高いが、北条は0.42、中島は0.14と低い（2002年度）。編入に当たっては、中島の航路やバス、病院など赤字経営の公営事業の民営移管などが検討されている。

松山の人口は、従来から漸増傾向にあることで、2030年の推計人口も僅かな減少であるが、北条・中島を編入した人口は508千人が495千人と2.5%減と見られている。この間には、少子・高齢化が進行し、生産年齢人口の低下と従属人口の割合が上昇する（表3）。北条の人口は減少を続け、従属人口比が上昇するが、中島では人口減少が著しく、特に老年人口は75.0%にも達する。しかも、年少人口の極度の低下とともに生産年齢人口の減少を伴って、社会維持が危ぶまれるほどで、従属人口も331.8と著しく高くなる。このような超高齢社会の中島の合併は、財政規模の大きな松山ならではの政策的配慮だと見てよいであろう。

(2) 東温市 松山市に隣接する東郊の温泉郡の重信町と川内町は、通勤・通学で松山都市圏内において、近郊農村における住宅地化が進んで来たところである。特に重信は愛媛大学医学部・付属病院の開設など、川内では電機産業の立地や工業団地の開発が進展し、前者では、1970年代後半から人口増加を見てきた。この

2町の合併による新市の設置は合併特例法による人口3万人以上の条件に沿って、2004年8月を目標に協議が進められている。

東温市とは、郡名の温泉郡に因んで、その東部地域を占めることから選ばれた。重信の人口は、従前の増加を反映して27千人と県内では今治市に合併する玉川町に次ぐ増加率（14.4%）で、川内も10.4%増と推計される（前掲図4、表3参照）。少子・高齢化の進展を見るものの従属人口の割合は、他の県内町村に比べて低い。これは、就業人口に専門的・技術的職業や公務員が多く、しかも性比で男が極めて多いことなどによるが、その理由は医学部の教職員・学生の居住と工場立地などから相対的に生産年齢人口が多いことによる。

(3) 伊予市周辺と松前町 松山市の南側に隣接する伊予市と松前町・中山町・双海町は、2003年7月に対等合併を目標に法定協議会を設置し、2005年3月までに新市を施行する予定であったが、2003年12月に伊予市が離脱し、これに中山・双海両町が追随したことで松前町を除く1市2町が任意協議会を設置したままになっている¹³⁾。伊予市と松前町は、人口も各々3万人と同じく、経済規模もほぼ同じである。前者は水産加工業や地域中心性を持つ商業活動が主で、後者は東レ工場のほか水産加工業や近郊農業など多様な経済のもとにある。また、中山町は主に林産業、双海町は漁業と水産加工業によっている。

伊予市と中山・双海両町を合計した人口は、4万人超であるが、将来人口は17%減で特に後者2町では50%以上の減少と推計される（前掲表3）。伊予市では1980年代以降から人口の漸増を見てきたものの、最近では僅かながら自然減が多くなる傾向にある。通勤・通学では松山市との間が最も多く、その衛星都市化が進んでいる。人口構造では高齢化の進行を見る一方、新住民世代による年少人口が15%台にあって、従属人口による負荷が上昇する。これに対して、中山・双海では、これまで以上に高齢社会となり、従属人口比が相対的に各々167.9と148.7と著しく高くなる。

松前町は、松山市に隣接し、1980年代から住宅地開発で人口増加を見て、その近郊として通勤・通学者が多くなった。但し、農村部を主に老年人口の増加から、将来人口は漸減傾向し従属人口比が高くなると推計されるが、性比ではなお男が比較的多いのが注目される。

(4) 砥部町 松山市の南に隣接する砥部町は、砥部

表3 愛媛県中部地域合併の自治体の人口構造 (2000・2030年)

新	市 町 村	総 人 口		性 比		老年人口		年少人口		生産年齢人口		従属人口	
		2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030
松山市	松山市	473,379	471,427	89.5	86.4	15.9	27.1	15.3	12.4	68.8	60.5	45.4	60.7
	北条市	28,547	21,977	84.2	84.3	23.5	35.4	12.8	10.4	63.7	54.2	57.1	84.3
	中島町	6,340	1,913	86.8	82.8	42.4	75.0	8.8	1.9	48.8	14.1	104.8	331.8
	合 計	508,266	495,317			16.6	27.8	15.1	10.9	68.2	61.3	33.1	62.5
東温市	重信町	23,658	27,060	95.5	100.6	17.6	29.6	15.1	10.5	67.3	59.9	48.6	67.0
	川内町	11,043	12,851	88.2	82.1	23.1	29.8	14.4	12.0	62.5	58.7	60.3	71.8
	合 計	34,701	39,911			19.3	29.6	14.9	11.0	65.8	59.4	52.1	68.5
伊予市	伊予市	30,547	28,938	86.7	79.6	20.4	27.0	15.8	15.0	63.8	58.0	56.7	72.4
	中山町	4,541	2,245	90.2	84.8	32.8	56.6	11.5	6.1	55.7	37.3	83.0	167.9
	双海町	5,417	2,458	87.4	79.8	31.8	55.0	12.2	5.7	56.0	39.3	78.5	148.7
	合 計	40,505	33,641			23.4	31.0	14.8	13.7	61.8	55.3	56.2	80.0
砥部町	松前町	30,277	25,855	90.2	90.0	19.5	33.7	15.0	11.6	65.5	54.7	52.8	82.9
	砥部町	20,961	20,646	87.6	87.0	17.4	34.2	15.1	10.4	67.5	55.4	48.3	80.6
	広田村	1,114	508	97.9	119.6	40.8	40.6	15.5	16.3	43.7	43.1	129.2	132.0
	合 計	22,075	21,154			18.6	34.4	15.1	10.5	66.3	55.1	51.0	81.6
久万高原町	久万町	7,275	4,612	89.7	96.7	34.8	45.3	13.6	8.4	51.6	46.3	93.6	115.9
	面河村	878	218	90.9	106.4	42.6	54.1	9.3	5.4	48.1	40.4	108.1	147.3
	美川村	2,386	854	89.5	111.1	42.4	54.5	9.6	6.6	48.0	38.0	108.4	157.3
	柳谷村	1,348	889	86.4	52.5	46.4	23.4	8.4	20.1	45.3	56.5	121.0	77.1
	合 計	11,887	6,573			40.7	43.8	5.4	9.7	53.9	46.5	59.2	115.6

注) および 資料) は表1と同じ。

焼と柑橘生産で知られ、さらに南側の広田村は林産加工を主とした小村である。この1町1村の新設合併は紆余曲折があり¹⁴⁾、当初の伊予市などとの合併案から住民の意向で2005年1月に1町1村による合併を目標としている。

砥部の人口規模は2030年でも僅か1.5%減と推計されるが、人口構造では高齢化に伴って従属人口の割合が高くなると見られている。この町の人口は、1970(昭和45)年ころから逐年増加してきたが、これは松山市の近郊としての宅地開発が進み、流入人口と自然増によったもので、30年間に総人口が2倍となった。近年でも僅かながら増加しているものの、高齢化は流入した新住民の加齢に伴う一方、年少人口の減少を見ていることから、相対的に老年人口の増加を促している。広田は、砥部の南に接した山村で砥部焼の原石産

地でもある。将来人口は半減すると見られ、すでに老年人口が40%超の高齢社会で、その従属人口は著しく高率である。この人口減少の著しい広田では、過疎社会活性化の方策のひとつに県内外からの山村留学制度を設け、また陶芸家の誘致をも図ってきた。これらによる男の微増もあって、性比は上昇すると見られる。

(5) 久万高原町 石鎚山を主峰とする四国山地に囲まれた仁淀川上流域の高知県と接した山村である久万町・面河村・美川村・柳谷村の4町村は、2004年8月に合併することを目標とし、その新町名を久万高原町とした(前掲図4参照)。この4町村と共に明治以降上浮穴郡域として、行政や林業などで協同施策のもとにあった隣接の小田町が郡域を超えて喜多郡の内子町と合併(後述)、また新町名を廻って久万町から久万高原町と改名したことなど¹⁵⁾、曲折があった。久万

町は、久万盆地の低地に中心集落と郡域管理機能などがあるが、人口集積を見るが、主産業は久万林業と称して発展して来た林業で、他の3村も同様である。前章でふれたように、久万の可住地面積15.5%を除き他の3村は何れも10%以下と林野が圧倒的に多い県内でも有数の山村で、人口の過疎化、高齢化が早く進み、財政力指数でも面河の0.096や美川の0.101など自立性の弱い自治体がある（2002年度）。

この1町3村の総人口は、1955（昭和30）年ころから村外流出によって減少が続き、特に1960年代から1970年代にかけての20年間に33千人から16千人と半減した。この結果、老年人口の増加と死亡率の上昇、相対的に年少人口の減少と出生率の低下が進み、さらに流出が見られることから依然として人口減少が続いている。平均年齢も高くなって、柳谷は56.5歳と県内では関前の58.8歳に次いで高く、美川55.3歳、面河54.6歳と各々県内5位、6位と高齢である（2000年）。このような人口動態から久万高原町の将来人口は、30年後に45%減と推計され、面河では878人が218人と75%減で県内最高の減少率になると見られている（前掲表3参照）。

人口構造では、久万が従属人口の割合が将来115.9と高くなり、面河・美川では性比で男が106.4と111.1となるが、これは年少人口で生物学的に男の出生が多いことと、相対的に老年人口の中の女が平均余命が長いとは言え死亡が多くなることによる。生産年齢人口も漸減するものの、これに対する従属人口としての負荷が上昇する。柳谷の人口構造は他と異なって、性比や老年人口、従属人口は他より低くなるが、これは既に著しく減少を見て来た高齢者の死亡が影響している。換言すれば、人口再生産＝人口置換のメカニズムが作動していない状態にあることを示している。

3）愛媛県南部地域

(1) 内子町 愛媛県の南部にあって県内最大の流量を持つ一級河川のひしかわ 肱川に合流する小田川・中山川流域にあるのが、内子町・うちこ 五十崎町・小田町で、2005年1月の新町発足を目標とし、町名は内子町の予定である。内子は、その中心街に重要伝統的建造物保存地区があって、往年の白ろう産地として栄えた面影を残し、また周辺山村地域の谷口集落としての商業中心地となってきた。五十崎の商業地も旧大洲藩の在町で、小田川沿岸低地は豊かな農村である。小田は同名の河流の上流

域で、小田林業として有名な山村であるが、近世に旧大洲藩やその支藩の新谷藩として分割されていた。明治以降は旧松山藩の上浮穴郡に編入されたが、今回の合併で日常生活圏でつながりの強い内子町への合併を選び、喜多郡に入った¹⁶⁾。

3町合併による内子町の人口は、20千人超が30年後には32%減の14千人超となると推計される（表4）。なかでも小田は48%近く減少するが、このような人口減少は中山間地域共通の人口流出と少子化、高齢社会などによるものである。もっとも、この3町の人口は、1960年代に内子が20千人超、五十崎・小田が各10千人前後も居住していたことからすると、すでに半減したことになる。その小田では、性比で男の減少が著しく従属人口も上昇すると見られることは、林業生産の維持を一段と困難にするのではないかと思われる。人口の多い内子の減少は、3町の総人口の減少へ影響が大きいだが、商業活動とともに農山村の活性化、五十崎では農林業の後継者の保持などに、より依存する状況にある。

(2) 大洲市 肱川の中下流域を占める大洲市と河辺村・肱川町・長浜町の4市町村は、2005年1月までを目標に合併して大洲市を新設する。当初は、上述した内子と五十崎の2町が同じ喜多郡内であることから、新設大洲市に合併すると見られていたが、2町が個性の埋没しない小規模合併を選んだことで、4市町村の合併となった。大洲は旧大洲藩6万石の城下町で、広大な大洲盆地の低地と周辺の山村ならびに東部の分家にいや 新谷藩1万石などを含む領域の日常生活圏の拠点となってきた。長浜は、肱川河口に設けられた大洲藩の港町で、その外港機能を背景に発展して来た。肱川と河辺は肱川に合流する河辺川流域の山村で、肱川の中心集落はその谷口にある。

新しい大洲市の人口は、52千人が41千人と21%減、特に河辺と長浜は減少が著しいと推計される（後掲表4）。中心都市の大洲は、もっとも人口が多かった46千人超（1955年）から漸減を見てきたが、1980年代には若干の増加に転じた。これは大洲盆地の国道沿線での商業地開発や工場立地によるものであったが、将来は周辺農村地域の人口減少から35千人ほどに減ると見られる。肱川は、鹿野川ダム（1959年完成）による集落移転などを転機に人口流出が多くなり、長浜でも臨海地区での工場立地があったものの、農漁村部の人口減少が多く、財政力指数が0.091（2002年度）ともっ

表4 愛媛県南部地域(1)の合併自治体の人口構造(2000・2030年)

新	市 町 村	総 人 口		性 比		老年人口		年少人口		生産年齢人口		従属人口	
		2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030
内 子 町	旧												
	内 子 町	11,231	7,175	90.7	93.9	29.1	39.6	14.4	9.9	56.5	50.5	77.1	97.9
	五 十 崎 町	5,720	5,097	89.6	94.9	26.3	31.6	15.4	13.8	58.3	54.6	71.6	83.1
	小 田 町	3,831	2,009	86.3	73.6	38.5	42.0	12.1	13.4	49.4	44.6	102.7	124.4
	合 計	20,782	14,281			30.1	37.1	14.3	11.8	55.6	51.1	77.3	95.5
大 洲 市	大 洲 市	39,011	34,835	91.1	91.7	25.5	29.6	16.3	13.8	58.2	56.6	64.3	76.7
	長 浜 町	9,266	3,967	88.8	100.0	32.5	50.2	13.1	6.4	54.4	43.4	83.8	130.4
	肱 川 町	3,211	2,381	92.3	89.5	32.4	42.1	13.2	12.4	54.4	45.5	83.9	119.6
	河 辺 村	1,274	374	94.5	94.2	42.7	55.9	10.8	9.9	46.5	34.2	114.8	193.7
	合 計	52,762	41,557			22.0	32.5	18.8	13.0	59.0	54.5	69.5	84.8
八 幡 浜 市	八 幡 浜 市	33,285	16,557	84.1	80.0	26.2	44.7	13.9	8.9	59.9	46.4	66.8	115.9
	保 内 町	10,921	6,530	90.6	96.2	23.8	38.2	15.8	10.4	60.4	51.4	65.6	94.6
	合 計	44,206	23,087			25.6	42.9	14.4	9.4	60.0	47.7	66.5	109.4
伊 方 町	伊 方 町	6,569	3,075	91.9	84.3	28.9	55.1	14.8	7.5	56.3	37.4	77.5	167.2
	瀬 戸 町	2,813	1,255	87.7	122.5	39.8	46.7	12.5	7.7	47.7	45.6	109.6	119.4
	三 崎 町	4,154	1,668	84.0	84.2	38.8	53.6	11.4	9.4	49.8	37.0	101.4	170.3
	合 計	13,533	5,998			34.2	52.9	13.3	8.1	52.5	39.0	90.4	156.3
西 予 市	三 瓶 町	9,061	5,665	83.4	83.7	29.9	42.3	12.0	9.3	58.1	48.4	72.3	106.9
	明 浜 町	4,678	1,994	89.5	100.0	37.2	59.9	10.9	4.7	51.9	35.4	92.7	182.8
	宇 和 町	17,550	15,897	87.9	93.9	27.5	31.8	14.6	12.6	57.9	55.6	72.7	79.9
	野 村 町	11,093	6,330	91.7	103.8	31.6	42.9	13.6	9.0	54.8	48.1	82.5	107.8
	城 川 町	4,835	2,633	84.6	86.7	37.4	41.9	12.7	10.8	49.9	47.3	100.0	111.4
	合 計	47,217	32,519			30.9	38.3	13.3	10.7	55.8	51.0	79.2	96.3

注) および 資料) は表1と同じ。

とも低い河辺は、自治体維持が困難と思われるほどに減少する。

人口構造では、すでに高齢社会にある河辺・長浜・肱川の老年人口が更に高率になると共に、年少人口のそれは低率となるが、このため、生産年齢人口は河辺が県内3位の低さになり、平均年齢も現在の54.4歳(2000年)が更に高くなる。このため従属人口比も河辺の193.7は県内4位と高率で、長浜・肱川も共に120%を超える。合併後の新市では、小都市大洲がこれら自立性の弱い周辺地域の社会維持にどう対処するかが大きな課題となった。

(3) 八幡浜市 八幡浜市と周辺5町は西予郡であるが、「平成の大合併」に反して3つの枠組みによる分置新設が進行している。まず、八幡浜市の南の隣接

の三瓶町が東予郡4町へ郡域を越えて合併し、すでに西予市として2004年4月に発足、次いで佐田岬半島西部の伊方・瀬戸・三崎の3町が2005年3月までに伊方町として発足が予定されている。当初の八幡浜市と西予郡内5町の合併の可能性は全く無くなって、同市と北接した保内町が合併することとなり、2005年3月までに新市設置が予定されているが、現在その新市名は未定である。八幡浜は、旧宇和島藩の港町で、海運・商業・紡績などで近代化を遂げ、今日では四国最大の魚市場と水産加工、九州との交通拠点、周辺山地は国内有数の良品質の柑橘栽培地となっている。北側に隣接する保内も、かつては海運や紡績などで栄え、近年は八幡浜からの転入人口が多く、製菓工場の立地と山麓は柑橘栽培地となっている。

八幡浜の人口は、1960年代には50千人を超えていたが、1970年代に入って逐年減少している。その理由は、湾奥にあって埋め立てで市街地拡大を進めて来たが、人口密度が高く住宅地の老朽化、水産加工業以外の企業立地の衰退などで近隣の大洲市や保内への企業移動と住宅地開発による人口流出によっている。他方、保内町では1970～80年代には若干ではあるが人口が増加した。八幡浜の将来人口は、コーホート変化率法による1990・2010年の推計では、県内12市のなかで人口減少率が33.3%と最も多く、老年人口・従属人口の比率も各々54.9、80.3と同じく最も高く、社会的・経済的活力の低い都市とされた¹⁷⁾。この傾向は、新しい推計でも同様で、性比も男が少なく、生産年齢人口の低率と従属人口の115.9への上昇など、県内旧市のなかではその活力で最も低いと見てよい。一時的に人口増加を見て、八幡浜の郊外化の傾向を示した保内でも、少子・高齢化により人口の著しい減少と従属人口への負荷が高くなる。

(4) **伊方町** 愛媛県の最西部の狭長な佐田岬半島で、互いに東西に隣接した伊方・瀬戸・三崎の3町は、合併して2005年3月には伊方町として発足の予定である。地形的に平地の乏しい3町では、柑橘栽培の主産地であると共に、三崎は漁業も盛んである。他方、注目すべきは伊方で、その財政力指数は1.274と県内最高で1人当たり町税も54万円と多い。これは四国電力伊方発電所の立地による地方税と県支出金収入があるため、その合計は歳入の57%を占める（2001年度）。換言すれば、伊方は合併しなくてもよいほどに財政は裕福であり、財政力指数が1割台の他2町は伊方と合併することが得策であると見てよい。新町名を伊方町とした理由もここにある。

伊方町の総人口は、従来から人口減が続いてきたことから、2030年には約56%減となり、人口構造でも高齢社会で生産年齢人口の著しい減少、相対的に従属人口比も県内有数の負荷を見て、三崎で170%、伊方では167%と上昇する（前掲表4参照）。財政力の裕福な伊方と社会的・経済的活力の一層の低下が予見される他2町が、如何なる社会的発展を遂げるか、基本的な町政の課題であろう。

(5) **西予市** 2004年4月1日に、愛媛県内で四国中央市と西予市が合併市として登場し、現在12市を数えるが、西予市は東宇和郡の明浜・宇和・野村・城川と西宇和郡の三瓶の5町が合併した全くの新市である。

その面積は、514.8km²となり県総面積の9%を占め、現在の市町村の中では最も広い。しかも、三瓶・明浜の臨海部で漁業や柑橘栽培を主とした地域と、肱川本流の上流域に当たる宇和川が貫流する米生産や林業で知られる広い宇和盆地をもつ宇和、その下流で酪農や養蚕業の内陸盆地の野村、同じく肱川支流で林業を主とした城川など、5町各々は特有の経済社会の発展をとげてきた。なお、従来から八幡浜市との行政や経済交流があった三瓶が郡域を越えて西予市に合併したのは、松山自動車道の宇和への開通（2004年4月）をはじめ地理的にも宇和に近いことによる。また、西予市の名称は、市域の地理的位置や県内で慣用として南予と呼びされて来たのに対して、奇異な選択であった（前掲図4参照）。

西予市に合併した5町の総人口は、1960年代後半から漸減し、1970年の約61千人が1980年に57千人超、1995年には49千人となって来た。明浜や城川の減少が続くなかで最も人口の多い宇和では、1980年代に僅かではあるが増加したが、これは企業立地や宅地開発、商業中心地の卯之町などへの流入があったことによる。また、人口の多い三瓶では紡績業の撤退などでの流出が続く、野村でも宇和島藩当時の在町でありながら人口減少を見た。このような推移から2030年の人口は、全体として31%減となり、宇和の9.4%減に対して他の4町では40%～50%も減少すると推計される。特に明浜は、老年人口の著しい減少と生産年齢人口も35.4%に低下し、従属人口は182を超えるほどで、宇和を除く他でも同様に高齢社会共通の構造変化をもたらすと思われる。

(6) **宇和島市と周辺3町** 愛媛県南部（南予）地域の最大の都市である宇和島市は、旧宇和島藩10万石の城下町で、明治以降も南部地域の行政・経済・文化の拠点都市となってきた。その北に隣接した吉田町は宇和島藩分家の吉田藩3万石の陣屋があった町であり、これら藩政期の領域は、郡名の西宇和・東宇和・北宇和・南宇和の4郡域にほぼ相当する。宇和島市と隣接する吉田・三間・津島の3町は、2002年9月に1市3町の法定合併協議会を設けて2004年10月に宇和島市として発足する予定であったが、津島町の合併前の諸事業投資に対して新市の財政圧迫だと非難して2004年7月に宇和島市が合併から離脱を表明した。この結果、津島町を除く2町では宇和島市との合併を求めているが、同市は未だ同意していない。吉田は県内有数の柑

表5 愛媛県南部地域(2)の合併地域の人口構造 (2000・2030年)

新	市 町 村	総 人 口		性 比		老年人口		年少人口		生産年齢人口		従属人口	
		2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030	2000	2030
宇和島市	宇和島市	62,126	36,708	85.6	86.1	23.6	37.1	14.7	10.9	61.7	52.0	62.0	92.3
	吉田町	13,001	7,596	88.3	91.9	29.4	44.6	13.0	9.3	57.6	46.1	73.6	116.9
	三間町	6,651	5,109	87.7	95.2	30.8	37.2	13.0	10.5	56.2	52.3	78.0	91.5
	津島町	13,863	7,280	91.3	90.1	26.7	45.1	15.6	9.3	57.7	45.6	73.4	116.9
	合 計	95,641	56,693			25.3	39.2	14.5	10.4	60.2	50.4	66.1	96.2
鬼北町	広見町	11,147	7,667	85.3	72.5	31.8	39.3	12.9	12.4	55.3	48.3	80.9	106.7
	日吉村	1,933	970	88.8	63.8	36.4	49.1	11.6	9.1	52.0	41.8	92.3	138.9
	合 計	13,080	8,637			32.5	40.4	12.7	12.0	54.8	47.7	82.5	109.8
愛南町	松野町	4,906	3,562	90.4	100.0	30.9	37.4	13.0	10.2	50.1	52.4	78.2	90.8
	内海村	2,425	1,148	84.4	86.0	25.7	41.6	16.7	9.4	57.6	49.0	73.7	103.9
	御荘町	9,656	6,315	90.3	81.9	22.3	42.2	15.3	10.4	62.4	47.4	60.2	110.7
	城辺町	9,728	4,492	86.8	71.2	25.5	48.1	13.3	8.2	61.2	43.7	63.4	128.5
	一本松町	4,256	4,574	88.1	73.1	24.4	26.5	16.1	16.5	59.5	57.0	68.3	75.5
	西海町	3,266	1,210	88.7	91.7	20.8	51.8	10.7	7.9	68.5	40.3	74.3	148.5
	合 計	29,331	17,739			25.0	40.3	14.4	11.2	60.6	48.6	65.0	105.8

注) 宇和島市と3町の合併は休止中。総人口単位は人、他は%資料) 前表と同じ。

橘生産地であるとともに、沿岸では水産養殖が盛んで、宇和島沖の離島や沿岸も同じであり、津島は林業と水産養殖、三間の中心集落は藩政時代の在町で周辺は農業地帯である。

この1市3町は、戦後の愛媛県の人口減少のなかで、その流出人口の多い地域であった。因みに、1970(昭和40)年当時、県内人口は5年前に比べ54千人も減ったが、この地域はその37%を占め、次の5年間でも28千人の減少で県内のその36%を占めた。これは、宇和島が80千人から71千人に減少、また町村の中で最も人口が多かった津島が3千人近く逐年減少を見てきたことがあざかっている。この理由は、戦後に増加した人口を農林水産業主体の経済と中心都市の宇和島が支え切れず、県内外への一大人口排出地域に転じたことによる。

真珠や魚の海面養殖や柑橘栽培などで経済発展を遂げて来たと言うものの、人口の著しい流出に伴う過疎化は持続して、人口再生産力は低下し、2000年総人口95千人は30年後に41%減の57千人近くまで減ると推計される(表5)。宇和島は、1日当たり9千人を超える人口流動を見て、昼間人口も106と高く(2000年)、

地域の拠点都市ではあるが、総人口の減少は、自然減(死亡増加)以上になお社会減(転出増)が多いことによっている。吉田と津島は、ともに人口規模とその減少は同じ程度で、7千人台になると推計され、老年人口は45%に上昇し、従属人口への負荷も著しく117となる。これに対して、米や野菜生産の多い三間では、人口減少率が比較的安く年少人口も10%台と見られるのは、工場等の新たな立地による来住者が増えたことによるものと思われる。

(7) 鬼北町と松野町 高知県の四万十川に合流する支流の広見川流域の広見町・日吉村・松野町は、2002年6月に合併協議会を設立したものの新庁舎の位置をめぐる広見・松野両町が対立し、松野町が県内初めての法定協議会から離脱したために、広見・日吉の2町村が2005年1月を目標に鬼北町として発足する予定である。鬼北とは、宇和島市の鬼ヶ城山(1511m)の北東側にあたることに由来し、特に広見町一帯は地形名称で鬼北盆地と呼ばれている。広見は豊かな農村で、日吉は山村、松野も農村で中心集落松丸は旧宇和島藩の在町で、同じく高知県境の吉野生は旧吉田藩の在町であった。

広見は愛媛県南部地域の中で、大洲市・津島町・野村町に次ぐ広い面積（153km²）を有し、その人口も戦後は20千人を超えていたが、1960年代から急減し1970年代には13千人台に減少、近年では自然減で減少を続けている。1日当たりの流動人口では宇和島市との通勤・通学が多い。将来人口は、31%を超える減少と推計され、その人口構造では、性比の男の減少と高齢者の増加、従属人口は106.7になると見られている。また、日吉は平均年齢が51.8歳と周辺町村の中でも著しく高く、1970年代以降2千人台を漸く保って来たのに、2000年に1千人台に落ちた。これは、主として自然減によるもので、将来は50%近く減少し、従属人口も138.9と高く、加えて性比で男が著しく低くなる。自治体としては、その財政力指数も0.100であり、自立性に乏しい（前掲表5参照）。松野町も1970年代の5千人台から漸減を続け、2030年には約4分の1が減り、高齢社会が一段と進み、社会的活力が低下する。性比で男が多いのは、当初から年少人口の男が多いことがシフトしたものである。

(8) 愛南町 県内最南部の南宇和郡を構成する御荘・城辺・一本松・西海の4町と内海村の5自治体は、県内で最も早く対等合併による法定協議会を設立（2001年10月）、愛南町として2004年10月の発足を目標としている。スムーズに合併移行の展開を見たことは、地理的に互いに近距離で隣接し、行政や経済活動等で従来から連携があり、南郡としての一体性があったことなどによる。沿岸部では漁業・水産養殖が盛んで、傾斜地では柑橘類の栽培、城辺・御荘には地域中心的な商業や医療・高校がある。

この4町1村の総人口は、1960—70年にかけて44千人が34千人と22%も減少した。これは上述した宇和島市周辺の人口減少にも匹敵した県内外への若い世代の流出によったものであったが、1980年代に入ると人口減少は続いたものの流出は少なくなった。これは、水産養殖や漁業の発達や国道改築等による経済発展を見たことと、特に一本松での松下電機系列の従業者600人規模の工場立地（1984年）の雇用吸収の効果が大きかった。因に、昼間人口は一本松で106.3、御荘が105.8であり前者は通勤者、後者は県立高校通学者によっている（2000年）。一本松の製品出荷額は1,314億円で、県内市町村の中で9位であるのは、工場立地による（同年）。

総人口は、29千人から2030年には18千人ほどで40%

近く減少すると推計され、その数では各々10千人近くを有する城辺と御荘の減少が大きい（前掲表5参照）。性比では西海の漁業経営における男が92である他は、一本松でも低い。これらは老年人口に占める女の増加による。老年人口は一本松を除いて40～50%と多くなり、生産年齢人口も40%台に低下、従属人口比は西海の148.5を最高に100を超えて負荷が著しく高くなる。一本松への工場立地は、過疎と高齢化に直面した自治体に人口増加と地域内人口流動の拡大に一定の効果をもたらした適例ではあるが、地域内の自然減に伴う人口減少にブレーキをもたらすほどではない。

4. 将来人口のもたらす課題 — 結びに代えて —

2030年の人口規模と人口構造の推計による考察は、推計が目的ではなく、これによる自治体の行財政や住民サービスの在り方を政策的に検討する手段のひとつとして提供されるもので、特に「平成の大合併」が進行する今日的課題として、自治体の将来計画想定に基本的データを提供するものとする。もっとも、この推計は、封鎖型を前提にした手法によるため、現実の人口推移と乖離して行くことは当然である。本稿では、推計データによる愛媛県全体の人口規模と人口構造の変化についての概要と、その地域的発現の態様を現在進行中の合併自治体を対象に、それぞれの特性について述べた。この結果を次のように要約する。

(1) 県の総人口は漸減するが、これは基本的には人口の縮小再生産が進行することによる。人口構造からは、年少人口の減少、老年人口の増加とその死亡によるところが大きく、相対的に生産年齢人口が減少すると共に、これへの従属人口の負荷が増して、地域活力の視点から、それは一層弱くなる。

(2) 人口分布から見ると、離島や県中部・南部の中山間地域での人口減少が著しく、松山市とその近郊、東部の都市群などの人口が相対的に多くなって、偏在が著しくなる。

(3) 合併自治体を地域として見た場合、工業化・都市化の進行した東部の諸都市は、周辺の人口減少の著しい農山村を合併することから、地域全体の人口構造で少子・高齢社会が一段と進み、従属人口としての負荷が大きくなる。従って都市機能として、如何なる行財政上のサービスを提供し得るかが課題となる。これは南部の小都市でも同様であるが、東部の都市のよう

に工業化の進展も見ないことから、経済力も弱いことが難題である。特に周辺中山間地域は、これまで著しい人口流出から過疎化・高齢化を遂げて来ただけに、小都市の行財政サービス機能の対応と充実が求められる。

(4) なかでも、県都で県内最大の松山市は、2030年に県内に占める人口が39%、生産年齢人口で42%、妊孕年齢の女性45%とシェアを拡大すると見られ、都市機能とともに、人口構造の局面でもその変動の県全体に及ぼす影響がさらに大きくなる。これに対して、松山市は都市政策において自市主体ばかりでなく、県都として新たな責務を自覚する必要がある。

(5) 自治体合併の推移では、県内東部では比較的利益対立を避けて合併をみているが、中山間地域の多い中部・南部では、合併利害が顕在化し、小規模合併や合併からの離脱を表明した自治体が多い。東部地域の合併では、自治体が相互に並存隣接が多く、連担する平野部は主要交通路となってきた。これに対して南部地域では四国山地とその支脈の多くが自治体の境界で、各々が歴史的・経済的に特有の発展を遂げて来たことが、合併に際して利害対立と協調欠如の背景にあると考えられる。これら自治体では将来人口の著しい減少と人口構造の変容を前提に、合併問題に対応する必要がある。

本稿の概要は、松山商工会議所経済研究会2004年4月例会で報告し、有益な討論と示唆を得たことに感謝する。なお、財団法人日本統計協会からは、将来人口に関するデータの提供を得たこと、前日本女子大学教授大友篤氏からは人口分析等に関する著作等を戴き、愛媛県企画調整部とその統計課及び松山市・今治市・松野町等からも合併協議会資料を得たことなど、各位に改めて謝意を表する次第である。

注

- 1) 南亮三郎(1972)：『人口政策』千倉書房、116頁、山口喜一郎(1989)：『人口分析入門』古今書院、12頁。
- 2) 愛媛県に関する人口の諸研究の展望については、横山昭市(1993)：『愛媛県の人口構造と地域活力の変化(1990・2010年)』『愛媛大学法文学部論集、文学科編』26、3～4頁を参照。また過疎地域と人口との関わりでは、篠原重則(1991)：『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂、330頁がある。
- 3) 地域活力とは、人口指標からみた大友篤の概念で、社会的活力として性比や年少人口・生産年齢人口・老年人口に対する各

指数、従属指数などを用いる。文化的活力は高等教育修了率や在学率、経済的活力は就業者数や従属人口指数によっている。大友篤(1992)：『人口指標による地域活力の測定』、『統計』43-12、27～33頁。

- 4) 西岡八郎(2002)：『四国地方の人口変動—人口減少・超高齢社会の世紀へ—愛媛県を中心に』、『調査情報研究誌、ECPR』えひめ地域政策研究センター、7、5～32頁。
- 5) 将来人口推計のコーホート要因法による移動型は男女・年齢別純移動率を基準年次期間並みとした場合、封鎖型は同じく封鎖人口で推計したもの。国立社会保障・人口問題研究所(2002)：『都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)、2000～2030年』153頁。
- 6) コーホート変化率法による全国市区町村の将来人口推計は、大友篤(前日本女子大学教授)の指導によって、(財)統計情報センターが試み、(財)日本統計協会が公刊している。大友篤監修(1992)：『2010年までに日本全国都市男女年齢別将来人口データ集』日本能率協会、500頁、(財)日本統計協会(1997)：『市町村の将来人口(1995～2025年)』および同(2002)：『市町村の将来人口(2000～2030年、5年ごと)』504頁。
- 7) 上掲日本統計協会刊(2002)：6頁。
- 8) 人口分布を密度ではなく面的広がりで見たと、1人当たりの地積の値を正方形と仮定とした場合の1辺の長さで表し、人口1人が正方形の中心に在ると仮定する。これに対して、人口が均等に分布するとして正六角形状の中心に位置すると仮定した数値もある。大友篤(2002)：『地域人口分析の方法—国勢調査データの利用の仕方—』日本統計協会、58～59頁。
- 9) 2004年1月1日現在、総務省合併推進課調査(朝日新聞、2004年4月15日号)。
- 10) 自治省(1999)：『市町村合併研究会報告書』1～3頁。
- 11) 四国中央市の名称について、「この命名に違和感と切なさを覚える」との評もあった(日下公人：『新自治体名』朝日新聞、6月14日号、2003)が、宇摩などの中から選ばれた。
- 12) 別子山村の去就では、中学生以上の住民投票で、新居浜市39%、伊予三島市29%であった。編入では消防・救急に対する年間2110万円拠出による四国中央市への委託と、今後10年間に亘る村議会に相当する地域審議会設置、旧村立小中併設校存続が容認された。新居浜市との間には県道がある。
- 13) 伊予市と松前町との対立が背景にある。それは新庁舎を松前町の要望通りに同町に設けると、他の市町住民にとって偏在し遠くなること、合併後の市政業務の調整がつかなくなったことなどによる。
- 14) 愛媛県の例示した合併基本パターンでは、伊予市など1市4町の合併に組み入れられ、参考例では松山市との合併であったが、住民アンケートでは35.2%が松山市との合併、伊予市などとの合併や広田村との合併は各21.4%であった。議会は広田村との合併を決めたため住民の反対で町長・議員が改選された。再び住民アンケートで砥部町と広田村では、共に合併案が多く小規模合併を決めた(2003年4月)。
- 15) 上浮穴郡5町村は、「かみうけな」合併協議会を任意から法定に移行(2002年6月)、小田町の離脱で4町村の合併となり、その新町名を当初「高原町」としたものの、主に久万町住民の

反対で久万高原町とし、2003年12月に合併調印をした。地形学的には久万盆地が適当で、高原は一般になじまない。

- 16) 広域行政や林業などでは、小田町を含む上浮穴郡制を踏襲して来たが、小田の住民投票では52%が内子・五十崎との合併を望んだ。これに対して、内子は日常生活圏域などから容認したが、五十崎は住民投票の結果62%が小田の合併加入に賛成した。
- 17) 横山昭市（1993）：上掲2）11～13頁。

参考文献（注掲載除く）

- 愛媛県（2001）：愛媛県市町村合併推進要綱，36頁。
- 佐々木信夫（2002）：『市町村合併』ちくま新書，220頁。
- 佐々木信夫（2003）：市町村合併の論点，「統計」（特集・市町村合併）日本統計協会，54-11，2-7頁。

総務省統計局監修（1985）：『国勢調査集大成・人口統計総覧』東洋経済新報社，209-211頁。

- 人見 剛（2001）：最近の市町村合併論に関する一考察，「ジュリスト」1203号，有斐閣，54-60頁。
- 松原 聡（2004）：『人口減少時代の政策科学』岩波書店，1-39頁。
- 横山 昭市（1983）：愛媛県における行政域の改編，『愛媛県史（地誌Ⅰ，総論）』愛媛県，851-874頁。
- 横山 昭市（1994）：『地域政策の課題』大明堂，46-60頁。
- 横山 昭市（1996）：地方における人口分布と人口移動の局面，「統計」（特集・人口分布の新局面），日本統計協会，47-5，19-24頁。
- 横山 昭市（2000）：『愛媛・新風土記』愛媛県文化振興財団，201-248頁。

以上